

行政・福祉団体・介護事業者・医療機関間のネットワーク構築による地域包括ケアの推進

松浦 尊磨 氏

多可赤十字病院 院長



要旨

2013年4月に多可町内医療施設(歯科・医科・薬局)、社協、高齢者・障害者ケア施設及び多可町健康福祉課で構成する「多可町地域包括ケア連絡協議会」を発足させた。

本事業は、①在宅医療・ケアの普及活動、②在宅及び介護施設での看取り体制の強化、③共に支えあう地域のための住民活動の育成・支援、④医療機関間及び医療機関・介護施設の連携による介護支援の強化、⑤独居、老夫婦世帯の生活・介護・医療の複合支援の充実、⑥高齢者の健康寿命延伸のための全町的な健康管理・介護予防事業の拡大を目指した取り組みを行い、その実践を通して、地域における包括ケア基盤とその活動のありかた、そのための医療機関の体制づくりと果たすべき機能を多角的に提示する目的で実施した。

1.活動経過

テーマ別活動経過と到達点

平成26年度の活動は、毎月定例開催する高齢者ケア部会、保健医療部会、障がい者ケア部会や課題別プロジェクト活動であった。テーマ別活動経過と到達点は以下のようである。

ア 多可赤十字病院における総合診療科の訪問診療と多職種連携

院内に開設した地域医療支援センターと一体的運営を行っている総合診療科は、複合した疾患の診療とともに、介護相談なども同時に受け、定期的な訪問診療時には介護事業者、ケアマネジャーなどとの在宅カンファレンスも随時開催している。

イ 在宅及び介護施設での看取り体制の強化

在宅医療・看取りプロジェクトでは、在宅での看取りの現状について診療所の医師から事例報告を受け、診療所、訪問看護事業所、病院との連携をさらに密接に

する必要があること、住民の理解を深める活動も必要であること、などが確認され、「介護のてびき」書を編集した。

ウ 多可町医療・ケア合同研究集会の開催

ケアに携わる様々な専門職・施設の合同による研鑽により、地域包括ケア基盤の強化に資することを目的として開催し、159名の参加を得て医療・介護の現場の取り組みと提言を交流した。

エ 医療機関間及び医療機関・介護施設の連携による介護支援の強化

町内の高齢者介護施設や障がい者施設、開業医院などを定期訪問し、日常の連携をめぐる問題点や新規事業についての意見交換などを行い、介護施設・診療所から受診希望がある場合は、所定の用紙に基本事項、病状について記載のうえFAX送信していただき、地域医療支援センターでは病状により受診科を定め、受診手続きを行いスムーズな受診につなげている。

オ 独居、老夫婦世帯の生活・介護・医療の複合支援の充実

職員定例会において、これまで①日中独居高齢者の支援、②移動手段の問題解決について、③見守りネットワークについて、④元気な高齢者の活躍の場について、⑤家族意識の改革について、⑥認知症高齢者の支援のあり方についてミーティングが積み重ねられ、地域ぐるみで認知症高齢者の見守り活動を展開するためのパンフレットの作成を行った。

カ 共に支えあう地域のための住民活動の育成・支援

現在、「いきいき元気塾(介護予防)」、各地区ごとに行われる「ふれあいサロン」、閉じこもり傾向の高齢者を対象とした「リフレッシュ教室」、「認知症サポーター養成講座」への専門職の派遣などを中心として行っているが、中村町地区では、区長を中心として住民有志による「地域包括ケア研究会」が立ち上がり、住民の自主活動にむけた学習会支援を開始した。

視察研修

a NPO法人寝屋川あいの会視察研修

平成26年7月31日に大阪府寝屋川市にある「寝屋川あいの会」及びNPO団体などで運営する「高齢者サポートセンター」への視察研修を行った。

単一NPOだけでなく地域内の多様なNPO組織や医師会、行政などと連携をとり、役割分担のもとで「地域通貨」を発行して活動していることであった。

b 第54回農村医学夏季大学講座への参加

平成26年7月25日と26日の両日、佐久総合病院で開催された上記講座に参加した。今年度は、「地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度改正のポイント」などの講座が行われ、具体的活動のあり方について示唆に富む講座であった。

キ 自主活動の育成・支援

(ア) ネットワークミーティングへの住民の参加

障がい者ケア部会では、当事者も参加し、意見交換を行い、高齢者ケア部会では、認知症を介護されている介護者に今年度初めて参加していただき情報交換を行った。

(イ) きっとありがとう体操の作成

“敬老の日発祥のまち”にちなんで多可町が募集し、その歌にあわせて、体操やDVDを作成し、ネットワークミーティングでは始まりに体操を行い、町内のデイサービスでも体操を取り入れるなど徐々に浸透してきている。地域医療フォーラムでも紹介し介護予防体操として町内に根付かせている。

(ウ) 地区包括ケア研究会への参加

a 2014年度中村町包括ケア研究会・活動概要

8月11日(月)、中村町包括ケア研究会が設立された。

会の「目的」は、2025年問題にみられる医療・介護・福祉のあり方が大きく変わろうとする今、集落の課題として調査研究し、その成果を広く共有することを目的とするものであり、2014年度は地区の住民の参加のもとに計8回の研修会を開催した。

b 五色町の地域包括ケアシステムを研修

3月29日(日)、五色町で24年間取り組まれた地域包括ケアの中核をなした暮らしと健康を考える自主組織連絡協議会のメンバーとの交流研修を行った。

今のように地域包括ケアという言葉のないときから、医療・介護・福祉のネットワークが形成されていた。住民のなかに小さな学びのグループが数多くでき、連絡協議会としてつながり、毎年その活動発表会「町民学会」が開催されていく過程は今後当地での住民活動の在り方を示唆する先取的なものであった。

(エ) 地域への発信

高齢者ケア部会では地域住民の方向け(全戸配布)に認知症啓発用パンフレット『敬老の日発祥のまちいつまでも安心して暮らせるまち多可町 認知症になってもべっちょない!』を作成。地域住民へ配布できるように在宅療養のパンフレット5種を作成した。

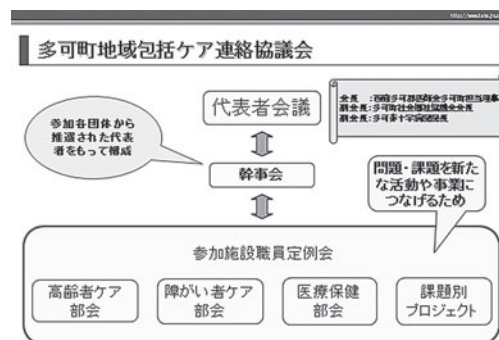


図 多可町地域包括ケア連絡協議会組織構成

2.まとめ

町内の各専門職がお互いの自立性を認め合いながら地域ケアの総体的展開にむけて一緒に取り組もうとする体制は整いつつある。地域包括ケア連絡協議会は行政に依存しすぎない自主運営を重視して運営を続けており、中村町地区では地域包括ケアの研究会が立ち上がり定例学習会も続けられるなか、27年度には中村町地区住民活動計画も策定され日常活動が始められようとするに至っている。

今後さらに効果的な対策を講じることができると期待される基盤づくりを推進していく予定である。